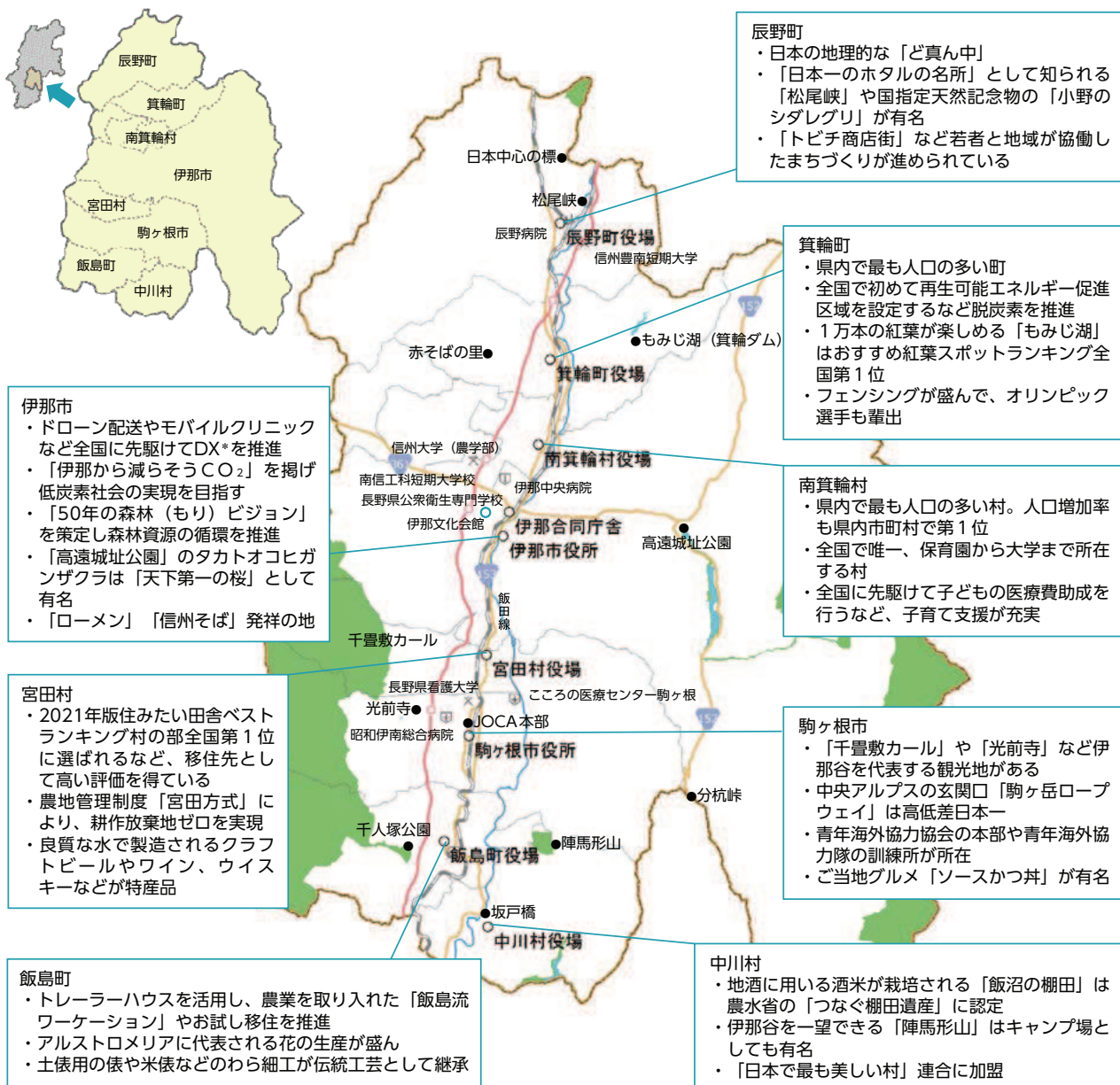


上伊那地域の特性

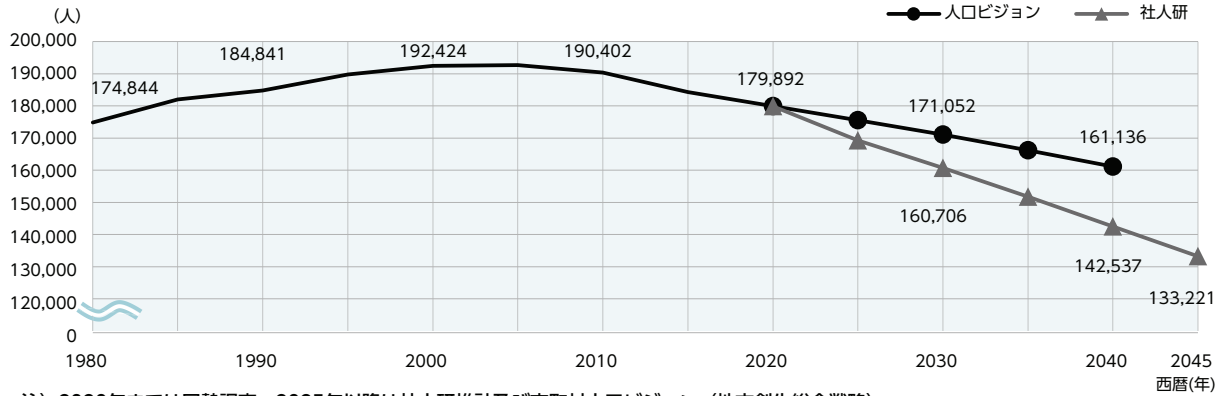
- ・上伊那地域は、全国で唯一、二つのアルプス（南アルプスと中央アルプス）が展望できる、天竜川沿いに形成された河岸段丘に美しい田園風景が広がる、豊かな自然と雄大な景観に恵まれた地域です。
- ・ものづくりが盛んな地域で、首都圏と中京圏の中間に位置する立地と高い技術力を活かし、電子・デバイス、輸送関連等の加工組立型産業が発展しています。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米をはじめ、野菜・果樹・花き・畜産など風土を活かした多様な農畜産物が生産されています。また、地域の8割を森林が占め、カラマツなど豊富な森林資源を活かしたペレット・薪の生産が進められています。
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備により、都市圏との更なる交流の拡大が期待されています。

管内の概況



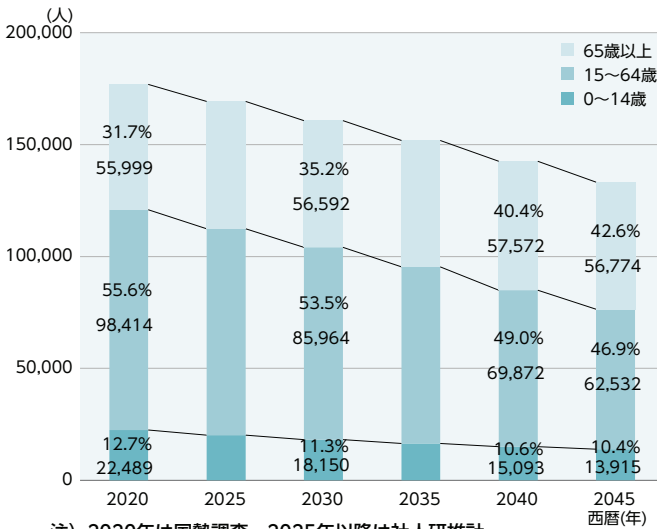
人口

人口の推移



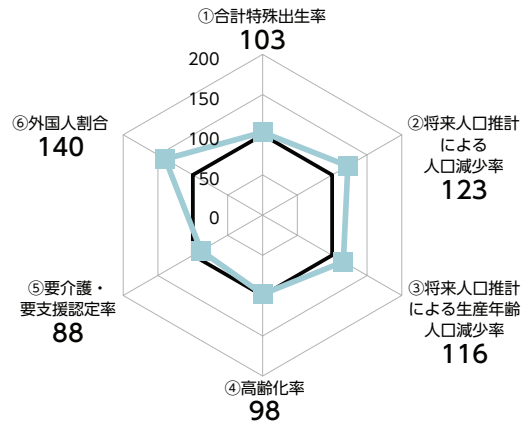
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン（地方創生総合戦略）
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移

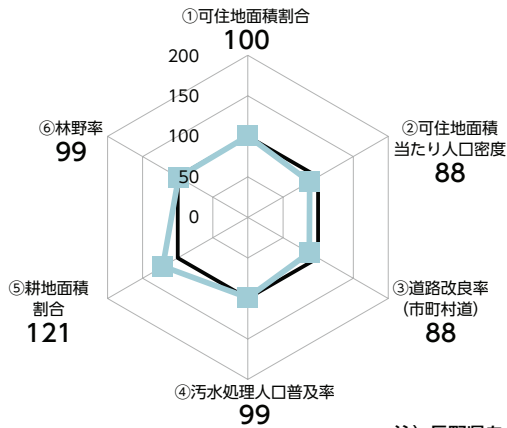


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

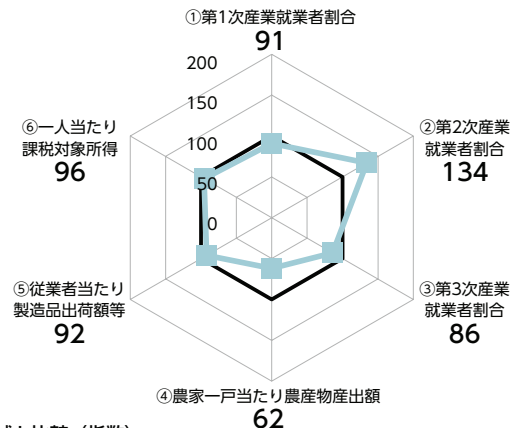


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として上伊那地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・社人研推計によると、2040年の人口は約14.2万人と、2020年と比較して20.8%減ですが、市町村人口ビジョンの推計では人口減少に歯止めをかける政策により、2040年の人口は約16.1万人（2020年比10.4%減）となる見込みです。
- ・農業生産基盤の整備が進んでいること等から、耕地面積割合は県平均を上回っています。
- ・製造業が集積した地域であることから、第2次産業就業者割合が県平均を大きく上回っています。
- ・米が主力作物であること等から、農家一戸当たり農産物産出額は県平均を下回っています。

地域のめざす姿

人々の思いが力が重なり高まり未来を創る 二つのアルプスに護られた水と森林と太陽の伊那谷

- ・首都圏と中京圏の中間に位置する上伊那地域は、リニア時代を迎え、二つのアルプスに抱かれた雄大な自然の中で、快適でゆとりある暮らしが営まれ、持続可能な活力ある地域となっています。
- ・女性、若者、高齢者、障がい者、外国人など、それぞれの価値観やスタイルに応じた暮らし方・働き方ができる地域として、多くの人に選ばれています。また、郷土への誇りと愛着を持った子どもたちが、自らの未来を切り拓いています。
- ・製造業や農林業は、次世代への知識・技能の継承や先端技術の導入等が進み、地域の基幹産業として発展しています。また、医療・福祉、公共交通、教育等の生活基盤の充実や災害への備えが進み、誰もが安心して人生を楽しんでいます。
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を追い風に、自然や文化などこの地域ならではの魅力を活かした観光コンテンツが国内外で高い評価を得ています。また、この地域に魅せられた多様な人や企業等が様々な関わりの中で地域の担い手として活躍しています。
- ・産学官民が一体となった脱炭素の取組の中で、省エネルギーとともに、豊富な森林資源や水資源、日照時間の長さなど地域の特長を活かした再生可能エネルギーの生産や利活用が拡大しています。

地域重点政策

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



多様な暮らし方・働き方ができる魅力ある地域づくり、産学官民が連携したキャリア教育*の推進により、地域の未来を創る人材の確保・育成に取り組みます。

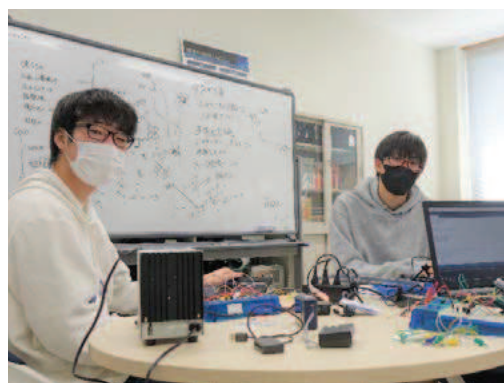
現状と課題

- ・女性や若者の流出を抑止し、地域産業の担い手の確保を図る必要があります。
- ・産学官民連携によるキャリア教育*の更なる充実を図る必要があります。

取組内容

●地域産業の担い手の確保・育成

- ・SNS等を活用した情報発信、企業とのマッチング、就活イベントの開催、女性や若者など多様な人材が働きやすい環境の整備を進め、製造業の人材確保を促進
- ・南信工科短期大学校における先進的・実践的な技術の習得や在職者訓練の充実により、企業を支える人材を育成
- ・上伊那農業協同組合や上伊那森林組合等と連携した就業・就職相談や研修の実施、スマート農林業の導入等により、農林業従事者を確保・育成
- ・長野県建設業協会等と連携し、学生の実践的な技術習得や資格取得の支援、ICT*（情報通信技術）等先端技術の導入促進や職場環境整備により、建設業従事者を確保・育成



南信工科短期大学校（南箕輪村）での実践的な学び

●郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成

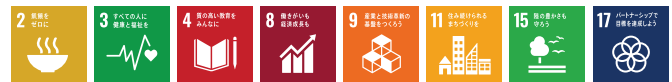
- ・南信州地域と連携した研修会・交流会の開催、学校と地域のコーディネートを行う郷土愛プロジェクト（次世代育成に取り組む、上伊那地域の産学官の関係団体等で構成される組織）の取組の支援等により、産学官民が一体となって伊那谷全体でキャリア教育*を推進
- ・信州型コミュニティスクール*のコーディネーターの育成、地域連携・協働フォーラムでの関係者の連携強化により、学校と地域が協働した教育を推進



キャリアフェスで地元企業と交流する高校生

達成目標

指標名	現状	目標	備考
新規就農者数 (農政部調)	15.6人/年 (2019~2021 年度平均)	18人/年 (2027年度)	49歳以下の新規就農者数 [高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な新規就農者数を設定]
新規林業就業者数 (林務部調)	14.3人/年 (2019~2021 年度平均)	17人/年 (2027年度)	林業事業体に新たに雇用された人数と創業により林業に新たに参入した人数の合計 [現在の林業を維持するための必要数を目標に設定]
若年層（20~24歳）の社会増減 住民基本台帳人口移動報告（総務省）	△255人 (2021年)	△193人 (2027年)	上伊那地域外との転出入の差（国外移動を除く） [県全体のUターン就職率の目標値を踏まえ目標を設定]



2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり

デジタル技術の活用等による産業の振興、防災・減災対策、公共交通の維持など生活基盤の確保、生涯にわたる学びの環境の整備、自然環境の保全により、誰もが安心・安全に暮らし、人生を楽しめる地域づくりに取り組みます。

現状と課題

- ・地域の基幹産業である製造業の更なる発展のため、成長期待分野への展開や先端技術の導入等により、経営の安定・強化を図る必要があります。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米が農産物産出額の約3割を占めており、米価の変動などの影響を受けやすいため、経営の複合化等を進める必要があります。
- ・民有林の約8割が伐採適齢期を迎えており、国産材需要の高まりを追い風に、主伐・再造林*を主体とした林業への転換を進める必要があります。
- ・豪雨災害や南海トラフ地震等に備えた災害に強い地域づくりを進める必要があります。
- ・医療従事者が少ない地域であり、医師確保等により、医療・福祉サービスの維持・向上を図る必要があります。
- ・高校再編等を通じ、魅力ある教育環境の整備を進める必要があります。
- ・環境教育等により、豊かな自然環境の保護や次世代への継承を進める必要があります。

取組内容

●産業の振興

- ・製造業の活性化のため、成長期待分野への展開支援、長野県産業振興機構等と連携した省力化・効率化など生産性の向上、市町村と連携した企業や研究開発機関の誘致等を推進
- ・農業経営の強化のため、米の高品質化、アスパラガス等の高収益園芸作物や小麦・大豆の新品種の導入による経営の複合化、スマート農業*の導入等の促進に加え、有機農業など環境にやさしい農業を推進
- ・気候変動に対応した農業技術の普及
- ・ほ場の大区画化や基幹的農業水利施設の計画的な長寿命化など農業基盤の整備を推進
- ・林業の収益性向上のため、森林資源の有効活用を図る技術指導やスマート林業*の導入等を促進
- ・商店街等におけるイベント開催や空き店舗の利活用等の取組を支援
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を見据えた広域的な物流促進のため、国道153号バイパス事業を推進



自動運転田植え機の実演・体験会



国道153号伊那バイパス

●安全・安心の基盤整備

- ・流域治水*の取組や土砂災害防止対策、農業用ため池等の農業水利施設の防災工事を推進するとともに、地区防災マップの作成等により、地域防災力を向上
- ・JR飯田線や高速バスの利用促進を図るとともに、交通事業者等と地域公共交通のあり方を検討

●医療・福祉の充実

- ・ドクターバンクによる医師の誘致、医学生・看護学生の修学支援による医療従事者の確保、医師不足の医療機関へ医師を派遣する地域医療人材拠点病院の支援等を実施
- ・里親や児童養護施設、信州こどもカフェ、市町村等と連携した地域の子育て支援体制の構築、子育てに関わる人材の確保とその活動の支援により、子どもの健やかな育ちを促進
- ・若者との交流機会の提供や高齢者の活動を支えるコーディネーターの取組支援等により、高齢者の生きがいや活動の場づくりを推進

●学びの環境整備

- ・教員研修の実施、モデル的な取組の情報共有により、ICT*（情報通信技術）を活用した学びを促進
- ・高校再編を通じ、地域を担う人材の育成拠点となる魅力的・先進的な高校づくりを推進
- ・社会教育関係団体、企業、学校等と連携・協働した多様な学習機会の確保により、生涯学習を推進
- ・関係機関と連携したスポーツイベントの開催や第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に向けた取組等を通じ、地域の魅力を広く発信するとともに、スポーツ振興や健康づくりを推進

●豊かな自然環境の保全と利活用

- ・南アルプス国立公園・中央アルプス国立公園をはじめとした自然公園の保護と利活用を推進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス・活動調査（総務省・経済産業省）	1,081万円/人 (2019年)	2019年比 +11.2% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [国の経済成長目標等を参考として目標を設定]
農産物産出額 「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額(推計)」を基に推計 (農政部調)	203億円 (2020年)	206億円 (2026年)	農産物の産出額 [県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組む品目を加算して設定]
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	11.5億円 (2020年)	13.2億円 (2026年)	木材生産額と特用林産物生産額の合計額 [木材生産額の伸びを勘案し目標を設定]

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かし、南信州地域・木曽地域と連携した広域観光の推進、つながり人口*の拡大、移住・定住の促進等により、交流の拡大に取り組みます。

現状と課題

- 観光地延べ利用者数は全県の約5%、観光地消費額は全県の約3%に留まっています。自然公園、地域文化等を観光資源として活かし、魅力ある観光地域づくりを進める必要があります。
- 多くの地域おこし協力隊員*を受け入れています。また、外国人住民も多い地域です。多様な人々が協働し、地域の活性化に取り組む環境づくりを進める必要があります。
- 移住先として人気の高い地域であり、移住者数は増加傾向にあります。移住・定住の一層の促進のため、各市町村の施策と連携し、圏域が一体となって取組を進める必要があります。

取組内容

●広域観光の推進

- DMO*（観光地域づくり法人）である長野伊那谷観光局や観光事業者等の取組を支援し、南信州地域・木曽地域と連携した広域観光を推進
- 観光事業者等と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、ストーリー性のある周遊観光コースなど長期滞在を促すコンテンツづくりを進め、情報発信を強化
- インバウンド*のための情報発信やキャッシュレス決済の導入等の受け入れ環境整備を行う観光事業者等を支援



棚田を活用したキャンプ場（飯島町）

●交流の促進

- つながり人口*の拡大と都市住民等と連携・協働した地域課題の解決等を促進
- リニア中央新幹線等の整備を見据え、アクセス道路や長野県駅からの広域二次交通*を整備

●移住・定住の促進

- ・移住希望者の目線に立ち、食・水・エネルギー等に恵まれた安心でゆとりある暮らし、やりがいを持って自分らしく働ける仕事、都市圏との良好なアクセス性等の総合的な魅力を上伊那地域全体として発信



キャンピングカーによるワーケーション体験（伊那市）



つながり人口と地域住民が協働した商店街の再生（辰野町）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地消費額 観光地利用者統計（観光部）	62億円 (2021年)	105億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定]
社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部）	△530人 (2018～2022年累計)	+345人 (2023～2027年累計)	上伊那地域外との転出入の差 [過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し目標を設定]
地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	85.3% (2017～2021年度平均)	85.3% (2023～2027年度平均)	任期終了後、県内に定住した地域おこし協力隊員*の割合 [県内トップの現状の維持を目標に設定]



4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

産学官民の連携体制を構築し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの生産・利用の拡大、森林整備の推進など、地域が一体となって、ゼロカーボンの実現に取り組みます。

現状と課題

- ・ごみ排出量が県平均より大幅に少ない（610g / [人・日]）など、環境への意識が高い地域です。ゼロカーボンの実現に向けて、産学官民が連携した取組を更に進める必要があります。
- ・ペレット生産量が全县の約7割を占め、木質バイオマス*の利用が進んでいます。豊富な水資源や日照時間の長さなどの特長を活かし、再生可能エネルギーの地消地産*を更に進める必要があります。
- ・森林づくり県民税を活用した森林整備が進んでいます。森林資源を循環させ、豊かな森林を保全していく必要があります。

取組内容

●脱炭素社会の実現に向けた体制整備

- 産学官民連携による脱炭素の取組推進のための体制づくり、セミナーの開催等による中小企業等の脱炭素に向けた意識の啓発や取組の支援

●エネルギー自立地域に向けた取組の推進

- 土地改良区と連携し、農業用水を活用した小水力発電の整備を促進
- 木質バイオマス*エネルギーの地消地産*を推進
- 長野県産業振興機構のグリーンイノベーションセンターとの連携、省エネルギー設備の導入支援等により、製造業の脱炭素化を推進



中央アルプスのライチョウ

●二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進

- 森林経営計画に基づく森林管理の支援、主伐・再造林*を主体とした森林整備の推進
- ウッドチェンジ（生活必需品等の木質製品への転換）や信州健康ゼロエネ住宅*の普及等により、地域産材の活用を推進



春近発電所（大規模改修中）完成予想図



森林整備の担い手育成

達成目標

指標名	現状	目標	備考
二酸化炭素排出量 自治体排出量カルテ（環境省）	1,279千t-CO ₂ (2019年度)	924千t-CO ₂ (2025年度)	市町村の数値の合計 [長野県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定]
木質バイオマス*生産量 (ペレット) (上伊那地域振興局調)	4,074t (2021年度)	6,000t (2027年度)	ペレットの生産量 [需要予測を踏まえ目標を設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	32.5ha (2021年度)	114ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽した面積 [森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定]